

平成29年度 決算状況				人口		45,601人 48,073人 -5.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				面積		205.53千㎡ 222人		30.1.1 29.1.1		45,374人 45,972人 -1.3%		44,969人 45,588人 -1.4%		区分			12		2262		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														第1次			千葉県		富津市							
														第2次												
														第3次												
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比							平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
地方譲与税				8,594,113		50.1		8,503,550		80.7		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						17,162,711		17,028,322			
地方譲与税				256,653		1.5		256,653		2.4		区 分			旧 新 産 業 構 造						16,293,584		16,184,520			
利子割交付金				7,275		0.0		7,275		0.1		普 通 税			低 開 発 地 区						869,127		843,802			
配当割交付金				27,981		0.2		27,981		0.3		法 定 普 通 税			旧 産 業 振 興 税						63,373		85,351			
株式等譲渡所得割交付金				32,725		0.2		32,725		0.3		内 個人均等割			過 首 輪 礎 的 産 業 振 興 税						805,754		758,451			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所 得 均 等 割			近 畿 道						47,303		-5,347			
道府県税所得割臨時交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			中 部 地 区						91		114,569			
地方消費税交付金				769,009		4.5		769,009		7.3		固 定 資 産 税			財政健全化等						-		-			
ゴルフ場利用税交付金				69,378		0.4		69,378		0.7		うち純固定資産税			指数表選定						-		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			財 源 超 過						-		-			
自動車取得税交付金				64,609		0.4		64,609		0.6		市町村たばこ税									-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉾 田 産 産 業 振 興 税									-		-			
地方特例交付金				21,634		0.1		21,634		0.2		固定資産税									-		-			
地方交付税				985,689		5.7		734,113		7.0		うち純固定資産税									47,394		109,222			
内普通交付税				734,113		4.3		734,113		7.0		軽自動車税									-		-			
特別交付税				251,499		1.5		-		-		市町村たばこ税									-		-			
内震災復興特別交付税				77		0.0		-		-		鉾 田 産 産 業 振 興 税									-		-			
(一般財源計)				10,829,066		63.1		10,486,927		99.6		特別土地保有税									-		-			
交通安全対策特別交付金				4,701		0.0		4,701		0.0		法定外普通税									-		-			
分担金・負担金				136,475		0.8		-		-		目 的 的 税									-		-			
使費用				122,942		0.7		21,935		0.2		内 入 湯 税									-		-			
手数料				213,429		1.2		-		-		事 業 所 税									-		-			
国庫支出金				2,063,166		12.0		-		-		都 市 計 画 税									-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		水 利 地 益 等									-		-			
(特別区財源交付金)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税									-		-			
都道府県支出金				1,264,729		7.4		-		-		旧 法 による 計									-		-			
財産収入				63,471		0.4		19,352		0.2											-		-			
寄附				369,769		2.2		-		-											-		-			
繰越入金				148,374		0.9		-		-											-		-			
繰越入金				463,802		2.7		-		-											-		-			
繰越入金				439,187		2.6		-		-											-		-			
地方債				1,043,600		6.1		-		-											-		-			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-											-		-			
うち臨時財政対策債				600,000		3.5		-		-											-		-			
歳入合計				17,162,711		100.0		10,532,915		100.0											-		-			
性質別				歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別							平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			決算額		構成比		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
人 員 費				3,586,626		22.0		3,435,506		3,389,319		30.4		区 分			決算額		構成比		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
うち職員給与				2,203,996		13.5		2,123,928		2,123,928		-		会 費			170,911		1.0		-		7,360,463		7,351,779	
扶助費				3,483,650		21.4		1,120,267		1,117,579		10.0		総 務 費			2,408,904		14.8		59,279		8,100,967		8,033,669	
公 債				1,545,111		9.5		1,545,111		1,545,111		13.9		民 生 費			6,315,085		38.8		140,011		11,031,603		10,935,445	
内元利償還金				1,433,316		8.8		1,433,316		1,433,316		12.9		衛 生 費			1,638,404		10.3		68,187		9,471,716		9,446,479	
内一時借入金				111,795		0.7		111,795		111,795		1.0		農 業 費			13,917		0.1		-		11,031,603		10,935,445	
(義務的経費計)				8,615,387		52.9		6,100,884		6,052,009		54.4		農 林 水 産 業 費			465,779		2.9		167,329		-		-	
物 件 費				2,692,013		16.5		2,035,998		1,727,975		15.5		商 工 業 費			167,648		1.0		-		-		-	
維持補修費				169,150		1.0		107,947		107,947		1.0		土 木 費			1,317,560		8.1		572,127		-		-	
補助費等				1,141,502		7.0		950,951		621,846		5.6		消 防 費			843,365		5.2		58,798		-		-	
うち一部事務組合負担金				117,687		0.7		117,687		117,687		1.1		教 育 費			1,354,976		8.3		172,877		-		-	
繰 出 金				2,021,683		12.4		1,671,551		1,546,401		13.9		災 害 復 旧 費			51,924		0.3		-		-		-	
繰 立 金				243,049		1.5		240,000		-		-		公 債 費			1,545,111		9.5		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				120,268		0.7		4,543		135		0.0		諸 支 出 金			-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		-	
投資的経費				1,290,532		7.9		388,375		388,375		3.6		歳 出 合 計			16,293,584		100.0		1,238,608		11,500,249		11,500,249	
うち人件費				95,576		0.6		95,576		95,576		0.9		公 合 計			2,349,424		14.4		-		-		-	
内普通建設事業費				1,238,608		7.6		353,723		353,723		3.3		当 病 院 計			269,624		1.6		-		-		-	
うち補助費				538,336		3.3		73,744		73,744		0.7		下 水 道 費			240,000		1.5		-		-		-	
うち単独費				670,810		4.1		270,372		270,372		2.6		上 水 道 費			58,117		0.4		-		-		-	
内災害復旧事業費				51,924		0.3		34,652		34,652		0.3		業 用 水 道 費			-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道 費			-		-		-		-		-	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		国民健康保険			461,844		2.7		-		-		-	
歳 入 合 計				16,293,584		100.0		11,500,249		11,500,249		69.8		出 の 他			1,319,839		8.1		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人 口	27年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 類 型	- 1		
			22年国調					区 分	27年国調	22年国調	12	2262				
			増減率												第1次	第2次
		面積(29.10.1)	205.53km <sup>2</sup>		29.1.1	45,972人	45,588人	1,712人	6,205人	14,011人	1,857人	6,391人	14,251人	地方 交付 税 地	2-3	
		人口密度(国調人口)	222人		増減率	-1.3%	-1.4%									
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)									
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	
地方税	189,406	112,971	50.1	18.3	187,410	111,238	人件費(a)	79,046	89,546	22.0	15.0	74,697	81,268	30.4	24.2	
地方譲与税	5,656	5,602	1.5	0.9	5,656	5,602	うち職員給	48,561	57,265	13.5	9.6					
利子割交付金	160	204	0.0	0.0	160	204	扶助費	76,776	97,542	21.4	16.4	24,630	29,580	10.0	8.8	
配当割交付金	617	430	0.2	0.1	617	430	公債費	34,053	70,059	9.5	11.7	34,053	65,033	13.9	19.4	
株式等譲渡所得割交付金	721	449	0.2	0.1	721	449	元利元金償還金	31,589	65,088	8.8	10.9	31,589	60,213	12.9	17.9	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	2,464	4,962	0.7	0.8	2,464	4,812	1.0	1.4	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	189,875	257,147	52.9	43.1	133,381	175,882	54.4	52.4	
地方消費税交付金	16,948	17,703	4.5	2.9	16,948	17,703	物件費	59,329	77,271	16.5	13.0	38,083	44,863	15.5	13.4	
ゴルフ場利用税交付金	1,529	343	0.4	0.1	1,529	343	維持補修費	3,728	8,009	1.0	1.3	2,379	5,140	1.0	1.5	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	25,158	68,714	7.0	11.5	13,705	36,611	5.6	10.9	
自動車取得税交付金	1,424	1,447	0.4	0.2	1,424	1,447	一部組合負担金	2,594	20,479	0.7	3.4	2,594	17,116	1.1	5.1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	22,564	48,235	6.3	8.1	11,111	19,495	4.5	5.8	
地方特例交付金	477	372	0.1	0.1	477	372	繰出金	44,556	63,139	12.4	10.6	34,081	46,808	13.9	13.9	
地方交付税	21,724	206,473	5.7	33.5	16,179	180,679	積立金	5,357	20,216	1.5	3.4					
普通交付税	16,179	180,679	4.3	29.3	16,179	180,679	投資・出資・貸付金	2,651	7,551	0.7	1.3	3	213			
特別交付税	5,543	25,730	1.5	4.2	-	-	前年度繰上充当金	-	61	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率		
震災復興特別交付税	2	65	0.0	0.0	-	-	投資的経費	28,442	94,305	7.9	15.8	8,559	18,444	3.5	5.5	
(一般財源計)	238,662	345,995	63.1	56.1	231,122	318,467	うち人件費(b)	2,106	2,228	0.6	0.4	2,106	2,007	0.9	0.6	
交通安全対策特別交付金	104	139	0.0	0.0	104	139	普通建設事業費	27,298	88,968	7.6	14.9	7,796	16,981	3.2	5.1	
分担金・負担金	3,008	4,621	0.8	0.7	-	6	うち補助	11,864	40,517	3.3	6.8	1,625	2,813	0.7	0.8	
使用料	2,710	8,238	0.7	1.3	483	478	うち単独	14,784	45,482	4.1	7.6	5,959	13,472	2.4	4.0	
手数料	4,704	2,650	1.2	0.4	-	3	災害復旧事業費	1,144	5,335	0.3	0.9	764	1,462	0.3	0.4	
国庫支出金	45,470	71,607	12.0	11.6	-	-	失業対策事業費	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	605	-	0.1	-	605	歳出合計	359,095	596,412	100.0	100.0	221,632	309,517	90.3	92.2	
都道府県支出金	27,873	46,824	7.4	7.6	-	-	うち人件費(a+b)	81,152	91,773	22.6	15.4	74,697	81,268	30.4	24.2	
財産収入	1,399	2,786	0.4	0.5	426	447	人口千人当たり職員数(人)			区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)			
寄附金	8,149	11,020	2.2	1.8	-	-	一般職員	8.53	9.78	歳入総額		17,162,711	20,532,541			
繰入金	3,270	24,434	0.9	4.0	-	18	うち技能職員	0.18	0.49	歳出総額		16,293,584	19,864,293			
繰越金	10,222	18,711	2.7	3.0	-	-	教育公務員	0.18	0.31	歳入歳出差引		869,127	668,248			
諸収入	9,679	14,125	2.6	2.3	-	279	臨時職員	-	0.00	実質収支		805,754	535,858			
地方債	23,000	64,719	6.1	10.5	-	-	合計	8.71	10.09	経常一般財源等収入額		10,532,915	10,672,771			
歳入合計	378,250	616,475	100.0	100.0	232,135	320,443	人口1人当たりの職員給の額(円)			経常経費充当一般財源等		10,056,313	10,308,870			
人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体	類似団体	基準財政収入額		7,360,463	3,526,487		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分		当該団体	類似団体	基準財政需要額		8,100,967	9,262,037		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	本 庁	34,637	37,421	標準財政規模		11,031,603	11,016,740			
議会費	3,767	5,112	-	11	3,767	5,108	支所・出張所等	7,688	8,528	経常収支比率%		90.3	92.2			
総務費	53,090	88,634	1,306	10,157	48,519	59,753	施設	6,236	11,317	財政力指数		0.91	0.39			
民生費	139,178	178,316	3,086	5,017	72,490	91,539	合 計	48,561	57,265	実質収支比率%		7.3	4.9			
衛生費	36,109	53,376	1,503	6,912	28,023	40,682	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			公債費負担比率%		12.5	16.9			
労働費	307	761	-	22	307	382	区 分	当該団体	類似団体	実質公債費比率%		9.9	9.8			
農林水産業費	10,265	35,323	3,688	12,287	6,753	15,859	市区町村長	6,300	7,966	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)						
商工費	3,695	18,845	-	3,297	2,142	8,736	副市区町村長	5,694	6,526	区 分		当該団体	類似団体			
土木費	29,038	55,851	12,609	27,357	17,587	31,029	教育長	5,175	5,836	積立金現在高		53,392	212,456			
消防費	18,587	23,880	1,296	4,096	16,860	19,157	議会議長	4,240	4,073	財政調整基金		40,622	78,364			
教育費	29,862	60,446	3,810	19,501	22,191	37,485	議会議員	3,600	3,257	減債基金		-	29,691			
災害復旧費	1,144	5,335	-	-	764	1,462	歳出合計		359,095	596,412	その他特定目的基金		12,770	104,401		
公債費	34,053	70,073	-	-	34,053	67,524	歳入合計		378,250	616,475	地方債現在高		312,212	636,472		
諸支出金	-	399	-	312	-	-	歳入合計		378,250	616,475	翌年度以降支出予定債務負担		108,233	57,540		
前年度繰上充用金	-	61	-	-	-	-	歳入合計		378,250	616,475						
歳出合計	359,095	596,412	27,298	88,968	253,455	378,911										

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。